

平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 共英製鋼株式会社

コード番号 5440 URL <http://www.kyoeisteel.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣富 靖以

問合せ先責任者 (役職名) 本社経営企画部長 (氏名) 増田 晶紀 TEL 06-6346-5221

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	50,826	17.5	2,179	27.1	2,139	28.5	1,985	88.4
30年3月期第1四半期	43,251	17.6	1,715	△33.6	1,665	△35.0	1,054	△33.8

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 798百万円 (△17.4%) 30年3月期第1四半期 966百万円 (104.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	45.74	-
30年3月期第1四半期	24.31	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	252,035	150,616	55.4
30年3月期	234,220	148,460	59.8

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 139,696百万円 30年3月期 140,010百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	-	10.00	-	30.00	40.00
31年3月期	-	-	-	-	-
31年3月期(予想)	-	10.00	-	20.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	110,000	27.2	3,700	123.6	3,500	148.0	2,700	168.4	62.20
通期	235,000	22.9	6,500	52.6	6,000	46.9	4,000	14.8	92.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

詳細は、本日開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）ベトナム・イタリー・スチール社、除外 1社（社名）

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	44,898,730株	30年3月期	44,898,730株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	1,484,619株	30年3月期	1,496,219株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	43,405,181株	30年3月期1Q	43,350,179株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、企業収益や雇用環境の改善が続く中で、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米中の貿易摩擦の影響から世界経済は先行き不透明な状態が続いております。

当社グループの主要需要先である国内建設用鋼材市場では、建築・土木分野ともに需要は回復傾向にあり、徐々に製品価格値上げの浸透が進んでおります。また、原材料である鉄スクラップについては、昨夏から続いていた価格上昇が止まり、高値圏ながら横這いで推移したことから、利益の源泉となる売買価格差（製品価格と原材料価格の差額）が改善しました。一方で、エネルギー費や副資材等の価格上昇により製造コストは大幅に増加しました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、平成29年11月に資本参加したベトナム北部の電炉メーカーであるベトナム・イタリー・スチール社（VIS社）について、平成30年5月に株式の追加取得により出資比率を65%まで高め、これを子会社化しました。当第1四半期連結累計期間においては、同社は持分法適用対象としておりましたが、この子会社化により、第1四半期連結会計期間末において同社を連結対象に含めるとともに、「段階取得に係る差益」を特別利益に計上しております。

これらの結果、当社グループの連結売上高は前年同期対比7,575百万円（17.5%）増収の50,826百万円となりました。連結営業利益は前年同期対比464百万円（27.1%）増益の2,179百万円、連結経常利益は同474百万円（28.5%）増益の2,139百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同931百万円（88.4%）増益の1,985百万円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

## ① 国内鉄鋼事業

当事業部門については、製品出荷量は前年同期対比2.0万トン増の43.0万トンとなりました。鉄スクラップ価格は前年同期対比トン当たり7.8千円（28.4%）上昇しましたが、製品価格が同11.0千円（19.9%）上昇したため、売買価格差は3.2千円（11.5%）拡大しました。

以上の結果、売上高は前年同期対比5,977百万円（23.9%）増収の30,972百万円、営業利益は同523百万円（37.1%）増益の1,933百万円となりました。

## ② 海外鉄鋼事業

当事業部門は、ベトナムと米国で事業を展開しております。

ベトナムにおいては、全体の鋼材需要は引き続き堅調ですが、当第1四半期連結累計期間においては、季節要因などにより製品出荷量が減少したほか、競合環境が厳しい中で原材料（鉄スクラップ、半製品）の価格が上昇したため、売買価格差が縮小しました。一方、米国においては、同国の保護主義政策により国内の製品需給バランスがタイト化したことから市況が上昇し、業績は好調に推移しました。

以上の結果、売上高は前年同期対比1,444百万円（8.7%）増収の18,079百万円、営業利益は同121百万円（23.7%）減益の390百万円となりました。

## ③ 環境リサイクル事業

当事業部門については、高付加価値処理案件の獲得に積極的に取り組んだほか、中国の廃棄物輸入規制の強化により廃プラスチックなどの取扱量が増加しました。この結果、売上高は前年同期対比137百万円（8.9%）増収の1,683百万円、営業利益は同124百万円（86.0%）増益の268百万円となりました。

## ④ その他

国内子会社を通じて土木資材の販売および保険代理店業等を行うほか、当第1四半期連結累計期間より、ベトナムで港湾事業を手掛けるチー・パイ・インターナショナル・ポート社（TVP社）の損益を連結決算に加えております。売上高は前年同期対比17百万円（22.9%）増収の92百万円となりましたが、営業損益については同34百万円減益（前年同期は0百万円の利益）の34百万円の損失となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて13,611百万円（9.8%）増加し、151,873百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が1,668百万円、商品及び製品が9,052百万円、原材料及び貯蔵品が1,855百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4,204百万円（4.4%）増加し、100,162百万円となりました。これは、建物及び構築物が3,025百万円、のれんが5,024百万円増加し、投資有価証券が2,121百万円、投資その他の資産その他が1,896百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて17,815百万円（7.6%）増加し、252,035百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて15,748百万円（24.1%）増加し、80,977百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が1,660百万円、短期借入金が14,796百万円増加し、未払法人税等が309百万円、賞与引当金が230百万円、流動負債その他が129百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて88百万円（0.4%）減少し、20,442百万円となりました。これは、長期借入金が26百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて15,659百万円（18.3%）増加し、101,419百万円となりました。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて2,156百万円（1.5%）増加し、150,616百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益1,985百万円、剰余金の配当1,304百万円、非支配株主持分の増加2,470百万円、為替換算調整勘定の減少902百万円等によります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の59.8%から、55.4%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結会計期間につきましては、国内鉄鋼事業においては引き続き製品価格の引上げを図るとともに、エネルギー費や副資材等の価格上昇に対し製造コスト削減努力を進めます。一方、鉄スクラップ価格は当初計画を下回る水準で推移すると見込まれることから、利益面において当初計画を上回る見通しです。海外鉄鋼事業については、ベトナムにおいては当初計画を下回る見込みですが、米国においては好調な鉄鋼需要動向を背景に当初計画を上回る見込みです。

このような情勢を踏まえ、平成30年4月27日の「平成30年3月期 決算短信」で公表しました第2四半期連結累計期間の業績予想を変更いたします。

なお、通期業績予想につきましては、現時点で事業環境を見通すことが困難であるため、据え置きといたします。

詳細につきましては、本日開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	36,069	33,943
受取手形及び売掛金	43,545	45,213
電子記録債権	11,752	13,362
有価証券	5,400	4,600
商品及び製品	22,457	31,509
原材料及び貯蔵品	15,263	17,118
その他	3,914	6,745
貸倒引当金	△139	△617
流動資産合計	138,261	151,873
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,514	20,539
機械装置及び運搬具(純額)	34,818	34,317
土地	24,122	24,105
その他(純額)	974	1,499
有形固定資産合計	77,428	80,460
無形固定資産		
のれん	550	5,574
その他	1,930	2,094
無形固定資産合計	2,480	7,668
投資その他の資産		
投資有価証券	11,231	9,110
その他	4,887	2,990
貸倒引当金	△66	△66
投資その他の資産合計	16,051	12,034
固定資産合計	95,958	100,162
資産合計	234,220	252,035

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,682	23,342
短期借入金	29,788	44,584
1年内返済予定の長期借入金	2,971	2,943
未払法人税等	846	537
賞与引当金	709	479
役員賞与引当金	20	7
その他	9,214	9,085
流動負債合計	65,229	80,977
固定負債		
長期借入金	16,820	16,794
繰延税金負債	456	453
再評価に係る繰延税金負債	2,433	2,433
役員退職慰労引当金	11	11
退職給付に係る負債	70	139
その他	741	612
固定負債合計	20,530	20,442
負債合計	85,760	101,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,516	18,516
資本剰余金	21,493	21,507
利益剰余金	93,909	94,484
自己株式	△1,809	△1,786
株主資本合計	132,109	132,721
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,425	1,265
繰延ヘッジ損益	△48	86
土地再評価差額金	4,618	4,618
為替換算調整勘定	1,706	804
退職給付に係る調整累計額	201	202
その他の包括利益累計額合計	7,901	6,975
非支配株主持分	8,450	10,919
純資産合計	148,460	150,616
負債純資産合計	234,220	252,035

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	43,251	50,826
売上原価	38,532	45,164
売上総利益	4,719	5,662
販売費及び一般管理費	3,004	3,483
営業利益	1,715	2,179
営業外収益		
受取利息	73	130
受取配当金	126	89
持分法による投資利益	7	61
為替差益	2	—
その他	62	67
営業外収益合計	270	347
営業外費用		
支払利息	258	335
為替差損	—	22
その他	62	29
営業外費用合計	320	386
経常利益	1,665	2,139
特別利益		
固定資産除売却益	2	5
段階取得に係る差益	—	549
その他	—	47
特別利益合計	2	601
特別損失		
固定資産除売却損	29	55
事故関連損失	167	—
その他	7	0
特別損失合計	204	55
税金等調整前四半期純利益	1,464	2,685
法人税等	329	625
四半期純利益	1,135	2,060
非支配株主に帰属する四半期純利益	81	74
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,054	1,985

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	1,135	2,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	353	△160
為替換算調整勘定	△548	△1,278
退職給付に係る調整額	21	1
繰延ヘッジ損益	6	174
その他の包括利益合計	△168	△1,262
四半期包括利益	966	798
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,155	1,202
非支配株主に係る四半期包括利益	△189	△404

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度に持分法適用の関連会社であったベトナム・イタリー・スチール社は株式の追加取得により連結の範囲に含めております。

なお、ベトナム・イタリー・スチール社は当社の特定子会社に該当しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内鉄鋼事業	海外鉄鋼事業	環境リサイ クル事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	24,995	16,636	1,546	43,176	75	-	43,251
セグメント間の内部売上高 又は振替高	37	-	247	284	-	△284	-
計	25,032	16,636	1,792	43,460	75	△284	43,251
セグメント利益	1,410	511	144	2,066	0	△352	1,715

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、土木資材販売業・保険代理店業等であります。
- 2 「セグメント利益」の調整額△352百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△356百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 3 「セグメント利益」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

海外鉄鋼事業セグメントにおいて、前連結会計年度に連結子会社米国共英製鋼会社を通じてビントン・スチール社及び同社子会社1社の持分を100%取得したことに伴い、暫定的に算定されたのれん375百万円を計上していましたが、取得原価の配分が完了したことから、705百万円に変動しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内鉄鋼事業	海外鉄鋼事業	環境リサイ クル事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	30,972	18,079	1,683	50,734	92	-	50,826
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	-	338	339	58	△397	-
計	30,973	18,079	2,021	51,073	149	△397	50,826
セグメント利益又は損失(△)	1,933	390	268	2,592	△34	△379	2,179

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、港湾事業、土木資材販売業・保険代理店業等であります。
- 2 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額△379百万円には、セグメント間取引消去17百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△396百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 3 「セグメント利益又は損失(△)」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

平成30年5月14日にベトナム・イタリー・スチール社の株式の追加取得を行い子会社化いたしました。これにより、海外鉄鋼事業セグメントにおいてのれんの金額が増加しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては5,089百万円であります。なお、のれんの金額は当第1四半期連結会計期間末においては、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。